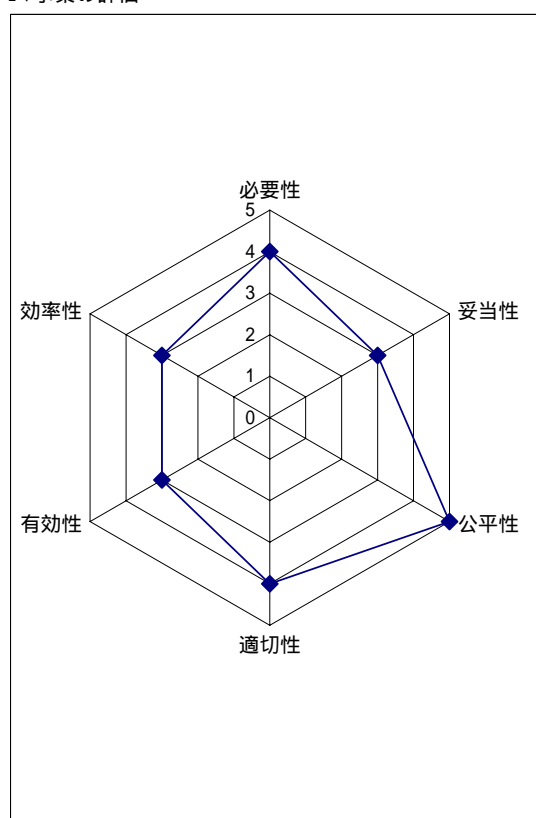


事務事業名	ふるさと体験事業	担当部局	教育委員会
基本目標	明日を拓く豊かな市民文化と人づくり(教育・文化)	担当課名	生涯学習課
施策体系	ともに学び、ふれあう家庭・地域教育	担当係名	生涯学習係
施策	地域ぐるみで健全な青少年を育む		

1. 事業内容

事業本来の目的と具体的内容	心身ともに健康で創造性・協調性・社会性に富み、郷土を愛することのできる青少年を育成するために、体験学習や社会参加の機会を提供する。		
事業の期間(開始/終了)	99年 99月/	99年 99月	
根拠法令、条例、規則など			
事業が対象としている人(モノ)	ふる里再発見事業対象者		
具体的な活動内容	結城郷土かるた取大会		
	かるたのふる里探検隊		
	子ども体験フェスタ		
事業の成果	「結城郷土かるた取大会」を通して、郷土の理解と参加者同士の親睦を深め、ルール感覚を養うことができた。		
	「結城郷土かるた」に描かれている名所・旧跡めぐり、自分たちの住む地域について見聞を広めることができた。		
	地元の人たちの協力のもと、さまざまな体験学習を通して、地域の人たちとの交流が図られた。		

2. 事業の評価



項目	説明
必要性	4 依然、必要性が高い 平成8年6月に中央教育審議会答申の「21世紀を展望したわが国の教育のあり方」で、子どもの「生きる力」を育む体験活動の必要性が唱えられている。子どもたちには年齢期ごとに体験しなくてはならない重要な体験があり、その体験の場として、地域活動があげられる。ふるさとの素晴らしさを再発見できるような活動の重要性は依然として高い。
	3 どちらとも言えない 本事業は学校完全5日制に伴い、時間的にゆとりのある小中学生が有意義な時間を過ごし、自分の世界を広げたり、郷土の歴史を知り、郷土に誇りを持てるような青少年の育成を目的としているため、事務局を行政に置くことは現時点では妥当である。昨今は5日制が定着しているにも関わらず、ボランティア確保・養成の観点から見た場合、現状では行政が主導で関与するのが妥当である。
公平性	5 広い範囲に対して便益を提供しており、偏りは見られない 各行事ごとに、市内の小中学生児童生徒あてに広報誌を送付している。また、お知らせ版の掲載も併せて行っている。
適切性	4 現在のやり方(手段)が一般的であり、特に問題はない 事務局が企画立案し、行事ごとに参加者を募集し、実施する。講師として、ボランティアガイド、地元の学識経験者等を起用している。地元の方を講師として起用することにより、より地域に密着した活動を行うことができる。
有効性	3 どちらとも言えない 学校完全5日制に伴い、スポーツ少年団・子ども会行事、さまざまな学校外活動への参加の選択肢の一つとして「ふるさと再発見事業」がある。本事業実施により、子どもたちに学校では得られない体験や、他校の子どもたちと交流できる場を提供し、充実した休日を過ごすことができるように支援できた。最近では他の新規事業に参加する選択肢もあり、本事業の目的や事業内容の再検討も必要。
効率性	3 どちらとも言えない 効率性を求める事業ではない。コスト効率、人員効率をはかることができない。

総合評価	子どもたちへの体験活動の円滑な運営を図るためには、指導者の側面的な援助が必要になる。子どもたちのより良い理解者としての資質を磨く機会が少なくない。また講師およびボランティアの確保が難しい。また、事業によっては参加者数が見込めないこともある。子どもを取り巻く状況も事業を提供する環境も事業開始時とは変動している。最近では以前と比べて他の体験活動事業も出てきていることから、ふるさとの素晴らしさを再発見できるような事業としての方向付けが必要である。
------	--

3. 今後の事業の方向性

所属長判断	事業の方向性判断	短期的方向	維持継続	中長期的方向	維持継続
	説明	ふるさと体験事業については、学校週5日制に伴い、異年齢児の交流と体験活動の実践を通して、地元に残っている文化や歴史に触れる機会を継続していきたい。			
決定権者判断	決定内容	維持継続			
	説明	子供たちの郷土愛が希薄になりつつある現代社会においては、このような事業が大切である。よって、継続事業とする。			